

## 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	安全対策課
事務事業名	防犯関係団体育成事業		

事業概要	<p>犯罪のない明るい社会（街）づくりを理想とし、防犯思想の普及高揚を図るとともに、効果的な防犯活動を推進するため、茅ヶ崎・寒川暴力団排除推進協議会への負担金並びに茅ヶ崎・寒川防犯協会へ補助金を支出します。</p> <p>地域での防犯に対する意識が高まっていることから、地域の防犯活動の核となる防犯リーダーの育成が必要です。そのための講座の開催や人材育成には、多くの市民の参加を促すための柔軟性をもった取り組みを検討するとともに、地域防犯活動に対する支援を充実します。また、関係機関、関係団体と連携し防犯体制の強化に努めます。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎・寒川暴力団排除推進協議会会則 (経費)</p> <p>第15条 本会の経費は、会費、補助金、寄付金及びその他の収入をもって当てる。</p> <p>2 会費は年会費とし、その額は、団体会員1口10,000円、個人会員1口5,000円とし、それぞれ1口以上とする。</p> <p>・茅ヶ崎市くらし安心部安全対策課所管に係る補助金交付要綱 犯罪のない明るい社会まちづくりを理想とし、防犯思想の普及高揚を図るとともに、効果的な防犯活動を推進する。</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、茅ヶ崎市くらし安心部安全対策課が所管する補助金の交付について、茅ヶ崎市補助金等の交付に関する規則(平成4年茅ヶ崎市規則第26号。以下「規則」という。)に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p>

## 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	安全対策課
事務事業名	防犯対策事業		

<p>事業概要</p>	<p>「安全・安心まちづくり」の構築のため、地域防犯力向上を目的とした活動支援や啓発活動等を実施します。</p> <p>近年、犯罪手口が非常に巧妙化、複雑化していることを踏まえ、改めて、市民一人一人が、防犯に対する意識を高めていただくとともに、主体的に行動していただくための取り組みを推進します。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

# 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	安全対策課
事務事業名	交番設置要望に係わる事務		

事業概要	<p>本市の人口は、令和7年4月1日現在244,975人となり、令和6年1月245,728人をピークとし、減少傾向にあるものの、依然として犯罪件数は増加傾向となっています。</p> <p>現在、国内では、社会情勢等の変化に伴い、強盗事件や特殊詐欺等の凶悪犯罪が市民の身近な場所で発生しており、市民の治安に対する不安は一層高まっております。</p> <p>このような状況の中、本市におきましては、市民の防犯意識が高く、犯罪を未然に防ぐための市民による自主的なパトロール等、地域防犯活動が盛んに展開されております。</p> <p>しかしながら、地域防犯活動を行っている市民からは、市民の力だけでは対応できない事件が多く発生しており、交番設置と警察官によるパトロール強化が強く求められています。</p> <p>市では、香川地区の人口及び治安状況の推移、要望の経過、JR香川駅が位置すること等から判断して香川地区、松林地区、鶴嶺西地区及び環境の変化が著しい状況から小和田地区への交番の設置、小出駐在所、西久保駐在所、南湖駐在所の交番への転換を要望します。</p> <p>なお、神奈川県警察交番等整備基本計画の動向を見据えた上で対応していきます。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・神奈川県警察交番等整備基本計画</p> <p>1 計画の目的</p> <p>この計画は、交番、駐在所及び警備派出所（以下「交番等」といいます。）を対象に、県内全域の交番等を計画的かつ適正に配置することで、交番等で取り扱う事件事故等への対応力を向上させつつ、安全・安心の拠り所となる交番等を持続的に機能させていくことを目的とします。</p> <p>併せて、平成２９年３月に策定された「神奈川県公共施設等総合管理計画」に基づく警察関連施設の計画のうち、交番等整備に係る個別施設計画の基本方針として位置付けることとします。</p>

# 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	安全対策課
事務事業名	L E D 防犯灯の設置及び維持管理による防犯対策事業		

事業概要	<p>まちの機能維持に必要な事業である市民の安全・安心の確保に対応するための事業を着実に実行するため、夜間の犯罪防止と交通安全の確保を図るため、環境面及び経済面への配慮を踏まえ、E S C O事業を活用し、防犯灯の新設及び維持管理等を実施するとともに、防犯灯にかかる電気料及びE S C O事業の対象とならない防犯灯の維持管理等を行います。</p> <p>また、自治会からの要望により、設置基準（隣り合う防犯灯同士の距離が概ね2.5m等）を満たしたものについて防犯灯を新設しています。</p> <p>防犯灯の効果としては、間接的に空き巣等の犯罪発生の抑制、人身事故の減少につながるものとなります。</p> <p>【E S C O事業（E n e r g y   S e r v i c e   C o m p a n y）】</p> <p>市と契約したE S C O事業者が、蛍光灯型防犯灯を一斉にL E D化する工事と、既設のL E D防犯灯を含むすべての防犯灯のその後の10年間にわたる維持管理業務を合わせて行う事業。</p> <p>市は、電気料が下がった一部をE S C O事業の費用（サービス料）として、10年間に分割してE S C O事業者へ支払います。</p> <p>E S C O事業の効果として、平成27年度決算と比較して、電気料は約20,000千円（約44％）削減、修繕料は約24,000千円（約92％）削減、CO2は約440t（約61％）削減。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	



## 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	安全対策課
事務事業名	交通安全啓発事業		

<p><b>事業概要</b></p>	<p>まちの機能維持に必要な不可欠な事業である市民の安全・安心の確保に対応するための事業を着実に実行するため、茅ヶ崎市における交通安全対策を検討・協議する「茅ヶ崎市交通安全対策協議会」を開催し、関係機関、関係団体との連携強化を図りながら各種施策を実施していきます。</p> <p>子どもから大人まで幅広い層を対象とした交通安全教育として、茅ヶ崎警察署、交通指導員、まちづから協議会交通安全担当部会、青少年育成推進協議会、PTA等の関係団体と連携して、申込団体と共に、市民の交通ルールと交通マナー向上を図るための交通安全教室を実施します。</p> <p>昨今の全国的に発生している交通事故の状況をふまえ、市内における交通安全の保持を図るため、交通安全日のパトロールや全国交通安全運動実施期間における街頭指導及び横断幕等の啓発物の掲出やキャンペーン等の啓発活動の実施、また、交通指導員の育成・指導、啓発事業への交通指導員の派遣等について、交通安全指導等啓発業務として一般財団法人茅ヶ崎地区交通安全協会へ委託することで、交通安全対策を推進します。</p>
--------------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・交通安全対策基本法 (交通安全業務計画)</p> <p>第二十四条 指定行政機関の長は、交通安全基本計画に基づき、その所掌事務に関し、毎年度、交通安全業務計画を作成しなければならない。</p> <p>2 交通安全業務計画は、次の各号に掲げる事項について定めるものとする。</p> <p>一 交通の安全に関し、当該年度において指定行政機関が講ずべき施策</p> <p>二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における陸上交通の安全に関し、当該年度において指定地方行政機関及び都道府県が講ずべき施策に関する計画の作成の基準となるべき事項</p> <p>(交通の安全に関する知識の普及等)</p> <p>第三十条 国は、交通の安全に関する知識の普及及び交通安全思想の高揚を図るため、交通の安全に関する教育の振興、交通の安全に関する広報活動の充実等必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>・文部科学省交通安全業務計画</p> <p>第1 計画の目的</p> <p>この業務計画は、交通安全対策基本法（昭和45年法律第110号）第24条第1項及び第2項の規定に基づき、文部科学省が講ずべき施策及び都道府県が講ずべき施策に関する計画の作成の基準となるべき事項を定め、文部科学省及び関係機関における交通安全に関する施策を計画的に推進することを目的とする。</p> <p>・第11次交通安全基本計画（中央交通安全対策会議）</p> <p>・第11次神奈川県交通安全計画</p>

## 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	安全対策課
事務事業名	交通安全対策事業		

事業概要	<p>本市の道路は、狭く入りくんだ、いわゆる「生活道路」が中心で、信号機のない交差点が多く点在している状況です。「生活道路」は、本市の道路の約 9 割を占めています。</p> <p>茅ヶ崎警察署の情報では、市内の交通事故の 7 割以上が一般市道で発生しており、また、約 7 割が交差点で発生しています。</p> <p>本市の交通安全対策については、茅ヶ崎市交通安全計画、茅ヶ崎市通学路交通安全プログラムに位置付けるとともに、令和 7 年 3 月に策定した「ちがさき自転車プラン」においても、「道路の交通事故防止対策」を新たに位置づけ、事故が多発する生活道路や交差点部における交通事故防止対策を講じています。</p> <p>交通安全注意喚起の看板について、腐食等が進んでいることなどから、現在の維持管理や設置など運用方法について課題があるため、交通安全注意喚起看板の維持管理の手法や、看板に替わる注意喚起方法について検討します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・交通安全対策基本法 (市町村交通安全計画等)</p> <p>第二十六条 市町村交通安全対策会議は、都道府県交通安全計画に基づき、市町村交通安全計画を作成することができる。</p> <p>2 市町村交通安全対策会議を置かない市町村の長は、前項の規定により市町村交通安全計画を作成しようとするときは、あらかじめ、関係指定地方行政機関の長及び関係地方公共団体の長その他の執行機関の意見を聴かなければならない。</p> <p>3 市町村交通安全計画は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。</p> <p>一 市町村の区域における陸上交通の安全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱</p> <p>二 前号に掲げるもののほか、市町村の区域における陸上交通の安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項</p> <p>4 市町村長は、市町村の区域における陸上交通の安全に関し、当該年度において市町村が講ずべき施策に関する計画（以下「市町村交通安全実施計画」という。）を作成することができる。この場合において、市町村交通安全実施計画は、都道府県交通安全実施計画に抵触するものであつてはならない。</p> <p>・文部科学省交通安全業務計画</p> <p>第3 主要対策</p> <p>1 安全な道路交通環境づくりの促進</p> <p>(1) 通学路等における交通安全の促進</p> <p>ア 通学路の設定と安全点検</p> <p>・第11次交通安全基本計画（中央交通安全対策会議）</p> <p>(1) 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備</p> <p>これまで一定の成果を上げてきた交通安全対策は、主として「車中心」の対策であり、歩行者の視点からの道路整備や交通安全対策は依然として十分とはいえず、また、生活道路への通過交通の流入等の問題も依然として深刻である。</p> <p>このため、地域の協力を得ながら、通学路、生活道路、市街地の幹線道路等において歩道を積極的に整備するなど、「人」の視点に立った交通安全対策を推進していく必要があり、特に交通の安全を確保する必要がある道路において、歩道等の交通安全施設等の整備、効果的な交通規制の推進等きめ細かな事故防止対策を実施することにより車両の速度の抑制や、自動車、自転車、歩行者等の異種交通が分離された安全な道路交通環境を形成することとする。</p> <p>・第11次神奈川県交通安全計画</p> <p>(1) 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備</p> <p>これまでの交通安全対策は、主として「車中心」の対策であり、歩行者の視点からの道路整備や交通安全対策は依然として十分とはいえず、生活道路への通過交通の流入等の問題も依然として深刻である。</p> <p>このため、地域の協力を得ながら、通学路、生活道路等において歩道を積極的に整備するなど、「人」の視点に立った交通安全対策を推進する。特に交通の安全を確保する必要がある道路において、歩道等の交通安全施設等の整備、効果的な交通規制の推進等きめ細かな事故防止対策を実施することにより、車両の速度の抑制や、自動車、自転車、歩行者等の異種交通が分離された安</p>

## 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	安全対策課
事務事業名	交通安全計画の推進		

事業概要	<p>まちの機能維持に必要な事業である市民の安全・安心の確保に対応するための事業を着実に実行するため、交通安全対策基本法に基づき神奈川県が策定した「神奈川県交通安全計画」を基に、交通事故を防止し、交通事故死者数を限りなくゼロに近づけ、市民が安全で安心に暮らせるまちづくりを推進することを目的とした「茅ヶ崎市交通安全計画」を策定し、市と市民が、警察及び関係機関・団体等と協力して交通安全施策に取り組んでいます。</p> <p>・令和８年度からの次期計画について、計画の位置づけ（法的根拠）を踏まえ、在り方を検討します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・交通安全対策基本法 (市町村交通安全計画等)</p> <p>第二十六条 市町村交通安全対策会議は、都道府県交通安全計画に基づき、市町村交通安全計画を作成することができる。</p> <p>2 市町村交通安全対策会議を置かない市町村の長は、前項の規定により市町村交通安全計画を作成しようとするときは、あらかじめ、関係指定地方行政機関の長及び関係地方公共団体の長その他の執行機関の意見を聴かなければならない。</p> <p>3 市町村交通安全計画は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。</p> <p>一 市町村の区域における陸上交通の安全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱</p> <p>二 前号に掲げるもののほか、市町村の区域における陸上交通の安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項</p> <p>4 市町村長は、市町村の区域における陸上交通の安全に関し、当該年度において市町村が講ずべき施策に関する計画（以下「市町村交通安全実施計画」という。）を作成することができる。この場合において、市町村交通安全実施計画は、都道府県交通安全実施計画に抵触するものであつてはならない。</p> <p>・文部科学省交通安全業務計画</p> <p>・第11次交通安全基本計画</p> <p>・第11次神奈川県交通安全計画</p> <p>・第11次茅ヶ崎市交通安全計画</p> <p>・第3次ちがさき自転車プラン</p>

# 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	安全対策課
事務事業名	通学路安全対策事業		

事業概要	<p>まちの機能維持に必要な事業である市民の安全・安心の確保に対応するための事業を着実に実行するため、市内全域に設置されている通学路表示板について、交換・設置等の手続きを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通学路及び生活道路の交通安全対策について、茅ヶ崎市交通安全対策連絡調整会議を開催し、調査・検討します。</li> <li>・各学校からの要望が取りまとめられ行われる通学路合同点検の結果等に基づき、「文マーク」の設置やステッカーの貼り付け等を行います。</li> <li>・「文マーク」について、近年の社会情勢などを踏まえ、あり方を検討します。</li> </ul>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none"><li>・交通安全対策基本法 (交通安全業務計画) 第 2 4 条 指定行政機関の長は、交通安全基本計画に基づき、その掌握事務に関し、毎年度、交通安全業務計画を作成しなければならない。</li><li>・文部科学省交通安全業務計画<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 通学における交通安全の促進<ul style="list-style-type: none"><li>ア 通学通園路の設定と安全点</li></ul></li></ul></li></ul>



## 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	安全対策課
事務事業名	放置自転車対策事業		

<div data-bbox="161 819 276 848">事業概要</div>	<div data-bbox="306 389 1442 752"><p>まちの機能維持に必要な事業である市民の安全・安心の確保に対応するための事業を着実に実行するため、「茅ヶ崎市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、公共の場所への自転車等の放置を防止することで、良好な生活環境を保持します。</p><p>併せて、非常時の円滑な緊急活動を可能にし、安全な市民生活を確保します。</p><ul style="list-style-type: none"><li>・啓発員による放置自転車防止啓発活動を強化します。</li><li>・自転車駐車場の利用を誘導します。</li><li>・指導した放置自転車の返還対応及び移動保管料の徴収を実施します。</li></ul></div>
---	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (自転車等の利用者の責務)</p> <p>第十二条 自転車を利用する者は、道路交通法その他の法令を遵守する等により歩行者に危害を及ぼさないようにする等自転車の安全な利用に努めなければならない。</p> <p>2 自転車等を利用する者は、自転車等駐車場以外の場所に自転車等を放置することのないように努めなければならない。</p> <p>・ 茅ヶ崎市自転車等の放置防止に関する条例 (目的)</p> <p>第1条 この条例は、公共の場所に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を保持し、併せて非常時における緊急活動の円滑化を図り、もって安全で快適な市民生活を確保することを目的とする。</p>

# 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	安全対策課
事務事業名	自転車駐車場管理運営及び施設整備事業		

<b>事業概要</b>	<p>まちの機能維持に必要な不可欠な事業である市民の安全・安心の確保に対応するための事業を着実に実行するため、9箇所の市営自転車駐車場の管理運営を行い、利用者に対し良好なサービスを提供します。</p> <p>併せて、駅周辺の放置自転車対策と円滑な交通機能を確保し、以て駅周辺における良質な住環境を創出します。</p> <p>今後10年以内に建物の耐用年数を迎える施設が複数あるため施設の維持管理に努めるとともに、運営方法を含めた駐輪場の在り方や市営自転車駐輪場全体の今後の方向性を検討していきます。</p> <p>令和8年度末に耐用年数を迎える新栄町第一自転車駐車場の再整備について検討を行い、方向性を決めます。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり																				
根拠法令 抜粋	<p>・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (自転車等の駐車対策の総合的推進)</p> <p>第5条 地方公共団体又は道路管理者は、通勤、通学、買物等のための自転車等の利用の増大に伴い、自転車等の駐車需要の著しい地域又は自転車等の駐車需要の著しくなることが予想される地域においては、一般公共の用に供される自転車等駐車場の設置に努めるものとする。</p> <p>・茅ヶ崎市自転車駐車場条例 (趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、茅ヶ崎市自転車駐車場の設置及び管理に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(設置、名称及び位置)</p> <p>第2条 自転車駐車場を確保することにより、市民の利便に資するため茅ヶ崎市自転車駐車場(以下「駐車場」という。)を設置し、その名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <table> <tr> <th>名称</th><th>位置</th></tr> <tr> <td>新栄町第一自転車駐車場</td><td>茅ヶ崎市新栄町13番45号</td></tr> <tr> <td>新栄町第二自転車駐車場</td><td>茅ヶ崎市新栄町13番45号</td></tr> <tr> <td>新栄町第三自転車駐車場</td><td>茅ヶ崎市新栄町12番12号</td></tr> <tr> <td>ツインウェイヴ北自転車駐車場</td><td>茅ヶ崎市新栄町3番34号</td></tr> <tr> <td>ツインウェイヴ南自転車駐車場</td><td>茅ヶ崎市共恵一丁目9番15号</td></tr> <tr> <td>幸町自転車駐車場</td><td>茅ヶ崎市幸町21番7号</td></tr> <tr> <td>幸町第二自転車駐車場</td><td>茅ヶ崎市幸町3番24号</td></tr> <tr> <td>共恵自転車駐車場</td><td>茅ヶ崎市共恵一丁目2番13号</td></tr> <tr> <td>本宿町自転車駐車場</td><td>茅ヶ崎市本宿町11番59号</td></tr> </table> <p>(駐車場の管理)</p> <p>第3条 駐車場の管理は、指定管理者(地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)に行わせるものとする。</p>	名称	位置	新栄町第一自転車駐車場	茅ヶ崎市新栄町13番45号	新栄町第二自転車駐車場	茅ヶ崎市新栄町13番45号	新栄町第三自転車駐車場	茅ヶ崎市新栄町12番12号	ツインウェイヴ北自転車駐車場	茅ヶ崎市新栄町3番34号	ツインウェイヴ南自転車駐車場	茅ヶ崎市共恵一丁目9番15号	幸町自転車駐車場	茅ヶ崎市幸町21番7号	幸町第二自転車駐車場	茅ヶ崎市幸町3番24号	共恵自転車駐車場	茅ヶ崎市共恵一丁目2番13号	本宿町自転車駐車場	茅ヶ崎市本宿町11番59号
名称	位置																				
新栄町第一自転車駐車場	茅ヶ崎市新栄町13番45号																				
新栄町第二自転車駐車場	茅ヶ崎市新栄町13番45号																				
新栄町第三自転車駐車場	茅ヶ崎市新栄町12番12号																				
ツインウェイヴ北自転車駐車場	茅ヶ崎市新栄町3番34号																				
ツインウェイヴ南自転車駐車場	茅ヶ崎市共恵一丁目9番15号																				
幸町自転車駐車場	茅ヶ崎市幸町21番7号																				
幸町第二自転車駐車場	茅ヶ崎市幸町3番24号																				
共恵自転車駐車場	茅ヶ崎市共恵一丁目2番13号																				
本宿町自転車駐車場	茅ヶ崎市本宿町11番59号																				

# 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	安全対策課
事務事業名	自動車駐車場管理運営事業		

<p><b>事業概要</b></p>	<p>まちの機能維持に必要な不可欠な事業である市民の安全・安心の確保に対応するための事業を着実に実行するため、自動車駐車場の管理運営を行い、利用者に対し良好なサービスを提供します。</p> <p>併せて、駅周辺の違法駐車対策と円滑な交通機能を確保し、以て駅周辺における良質な住環境を創出します。</p> <p>茅ヶ崎第2駐車場、茅ヶ崎第3駐車場及び茅ヶ崎第4駐車場を行政拠点地区駐車場として運営します。</p> <p>管理及び運営については、茅ヶ崎第2，3，4駐車場はタイムズ株式会社連合体が、東海岸南自動車駐車場は公益財団法人茅ヶ崎市シルバー人材センターが指定管理者となり、事業者のノウハウ等を導入することにより、より利便性の高い駐車場運営を図っていきます。</p> <p>※指定管理期間が終了する前年度には、翌年度以降の指定管理者の公募、選定、契約等の業務を行います。</p> <p>また、茅ヶ崎第一自動車駐車場土地利活用事業により整備された「茅ヶ崎中央パーキング」に駐車し、市役所等施設利用者に対し、茅ヶ崎市駐車場条例に準じた減免処理を行います。</p>
--------------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市駐車場条例</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、茅ヶ崎市駐車場の設置及び管理に関し必要な事項を定めるものとする。</p>

## 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	安全対策課
事務事業名	駐車場法に基づく路外駐車場に係る届出等		

<b>事業概要</b>	<p>まちの機能維持に必要な事業である市民の安全・安心の確保に対応するための事業を着実に実行するため、駐車場法による届出を受け処理をする事務を遂行します。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 都市計画区域内に位置している駐車場（茅ヶ崎市は全域が都市計画区域である。）</li><li>② 自動車の駐車のために供する部分（車室のみ）の面積が500㎡以上であること。</li><li>③ 料金を徴収する駐車場であること。</li><li>④ 不特定多数の方が利用できる駐車場であること。</li></ul> <p>以上4つの要点を全て満たした駐車場のみ、駐車場法に基づく設置届出等の手続きが必要となります。</p> <p>なお、届出があった際には、図面等の添付書類、届出・記載内容の不備等を確認しますが、料金設定や駐車場内のレイアウト等に対して市側から指導するものではありません。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 駐車場法 (用語の定義)</p> <p>第 2 条</p> <p>2 路外駐車場 道路の路面外に設置される自動車の駐車のための施設であつて一般公共の用に供されるものをいう。</p> <p>(駐車場整備地区内の路外駐車場の整備)</p> <p>第 1 0 条 国土交通大臣、都道府県又は市町村は、駐車場整備地区に関する都市計画を定めた場合においては、その地区内の長時間の自動車の駐車需要に応ずるために必要な路外駐車場に関する都市計画を定めなければならない。</p> <p>2 地方公共団体は、前項の都市計画に基づいて、路外駐車場の整備に努めなければならない。</p>



## 事務事業概要書

部名	くらし安心部	課かい名	安全対策課
事務事業名	特定開発事業における指導業務		

<p>事業概要</p>	<p>まちの機能維持に必要不可欠な事業である市民の安全・安心の確保に対応するための事業を着実に実行するため、特 定開発事業者に対し、自動車駐車場、駐輪場、荷さばき駐車場、防犯灯の設置整備を求め、秩序あるまちづくりの促進、良好な都市環境の形成を図ります。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等に関する条例</p> <p>(目的)</p> <p>第 1 条 この条例は、建築及び一定規模以上の開発行為に関し、必要な手続き及び公共施設、公益的施設等の整備の基準その他必要な事項を定めることにより、秩序あるまちづくりの促進を図り、もって良好な都市環境を形成することを目的とする。</p> <p>(防犯灯)</p> <p>第 2 8 条 略</p> <p>(自転車置場)</p> <p>第 3 1 条 略</p> <p>(自動車駐車場)</p> <p>第 3 2 条 略</p> <p>(荷さばき駐車場)</p> <p>第 3 3 条 略</p>